

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年8月15日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 康廣

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022) 299 - 5761 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 奉昭

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022) 299 - 5761 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 奉昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	5,671,519	6,066,120	1,693,778	1,850,991	7,719,373
経常利益又は経常損失 () (千円)	100,945	161,036	110,330	12,384	145,716
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	13,131	41,047	85,814	33,355	30,774
純資産額 (千円)			1,862,931	1,904,564	1,887,755
総資産額 (千円)			4,101,752	4,748,330	4,164,011
1株当たり純資産額 (円)			440.37	450.21	446.24
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	3.10	9.70	20.28	7.88	7.27
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			45.41	40.11	45.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,375	295,751			144,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,180	75,915			264,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,770	434,886			80,480
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			981,560	1,535,231	880,508
従業員数 (名)			555	621	540

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第34期第3四半期連結会計期間及び第35期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、第34期第3四半期連結累計期間及び第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	621(2,781)
---------	------------

(注)1. 従業員数は正社員の就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は()内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 従業員が当第3四半期連結会計期間において84名増加しております。主な要因は、業容の拡大に伴い

四半期中に

警備職の採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	529(2,461)
---------	------------

(注)1. 従業員数は正社員の就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 従業員が当第3四半期会計期間において86名増加しております。主な要因は、業容の拡大に伴い

四半期中に警備

職の採用が増加したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
警備事業(千円)	1,702,230	
交通誘導警備(千円)	1,008,520	
施設警備(千円)	573,238	
列車見張り警備(千円)	117,503	
その他の事業(千円)	2,967	
ビルメンテナンス事業(千円)	42,928	
メーリングサービス事業(千円)	105,832	
合計(千円)	1,850,991	

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客別販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

重要な後発事象をご参照下さい。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、リーマンショック後の経済危機を克服し、新興国の経済成長や政府の経済対策などを背景に、一部に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や福島での原発事故の多大な影響により、日本のみならず世界経済全般への下振れ懸念が顕在化しつつある中で推移いたしました。

警備業界におきましては、警備やビルの総合管理に対するニーズや関心は高いものの、一方で取引先からは警備品質の更なる向上やコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコスト要因等も重なり、収益面では引続き厳しい状況の中で推移しました。

このような状況下、当社グループは施設警備、列車見張り警備の拡販及びロードスタッフの受注拡大など当社グループの中核となる事業に軸足を置き、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。また、東日本大震災に伴う緊急対応として、高速道路SAガステーション渋滞緩和措置や災害復旧に伴うガス工事に係る交通誘導警備、夜間警戒監視業務等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は1,850百万円（前年同四半期比9.2%増）となりましたが、営業損失は22百万円（前年同四半期比81.3%増）、経常損失は12百万円（前年同四半期比88.7%増）、四半期純損失は33百万円（前年同四半期比61.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は1,702百万円、セグメント損失は36百万円となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

厳しい受注獲得競争の中、当社グループの特色を生かしたロードスタッフ、イベント警備、駐車場警備へ積極的に取り組み、トスネット及び連結子会社の(株)大盛警備保障の受注が堅調に推移しました結果、当部門の売上高は1,008百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、トスネット及び連結子会社の(株)日本保安の受注が堅調に推移しました結果、当部門の売上高は573百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

列車見張り警備

トスネット及び連結子会社の(株)大盛警備保障の受注が伸び悩み、当部門の売上高は117百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は42百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

（メーリングサービス事業）

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は105百万円、セグメント利益は6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して584百万円増加し、4,748百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加654百万円、警備未収入金の減少86百万円等でありま

ず。
負債は主に長期借入金の増加472百万円（1年内返済予定を含む）等により、前連結会計年度末と比較して567百万円増加し、2,843百万円となりました。純資産は利益剰余金が9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して16百万円増加し、1,904百万円となりました。この結果、自己資本比率は40.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して324百万円増加し、1,535百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、110百万円（前年同四半期は69百万円の支出）となりました。この主な要因は、売上債権の減少36百万円、法人税等の支払額41百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は54百万円（前年同四半期は25百万円の収入）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出50百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は267百万円（前年同四半期は34百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金による収入500百万円があったものの、短期借入金の純減少額200百万円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,232,600	4,232,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,232,600	4,232,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		4,232		524		508

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,230,000	42,300	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,232,600		
総株主の議決権		42,300	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,200		2,200	0.05
計		2,200		2,200	0.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	278	293	287	290	284	288	297	295	298
最低(円)	245	235	240	268	260	197	260	255	262

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535,231	880,508
受取手形及び売掛金	51,565	36,451
警備未収入金	846,114	932,414
原材料及び貯蔵品	22,783	19,205
繰延税金資産	22,257	20,180
その他	48,573	72,798
貸倒引当金	7,760	8,912
流動資産合計	2,518,765	1,952,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 334,143	1 340,261
土地	994,345	987,949
その他（純額）	1 66,659	1 68,313
有形固定資産合計	1,395,148	1,396,524
無形固定資産		
のれん	246,725	271,455
その他	34,962	37,615
無形固定資産合計	281,688	309,071
投資その他の資産		
投資有価証券	353,179	307,156
投資土地	72,085	72,085
投資建物（純額）	7,357	8,089
会員権	3,604	3,604
繰延税金資産	71,312	71,549
その他	64,757	63,429
貸倒引当金	19,567	20,147
投資その他の資産合計	552,728	505,767
固定資産合計	2,229,565	2,211,364
資産合計	4,748,330	4,164,011

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	420,378	144,300
未払法人税等	69,650	72,740
未払消費税等	130,875	71,282
未払費用	565,967	545,241
賞与引当金	39,180	28,250
繰延税金負債	527	-
その他	133,297	135,562
流動負債合計	1,679,876	1,317,376
固定負債		
長期借入金	975,957	779,573
退職給付引当金	156,746	147,088
その他	31,186	32,217
固定負債合計	1,163,889	958,879
負債合計	2,843,766	2,276,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	884,335	875,014
自己株式	638	638
株主資本合計	1,916,676	1,907,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,112	19,600
評価・換算差額等合計	12,112	19,600
純資産合計	1,904,564	1,887,755
負債純資産合計	4,748,330	4,164,011

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,671,519	6,066,120
売上原価	4,216,339	4,523,877
売上総利益	1,455,179	1,542,243
販売費及び一般管理費	1,379,343	1,404,054
営業利益	75,836	138,188
営業外収益		
助成金収入	17,672	13,245
受取賃貸料	15,151	13,871
その他	19,200	23,227
営業外収益合計	52,024	50,344
営業外費用		
支払利息	15,707	16,104
投資有価証券運用損	5,869	7,168
持分法による投資損失	-	1,582
その他	5,337	2,642
営業外費用合計	26,914	27,497
経常利益	100,945	161,036
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,334
賞与引当金戻入額	1,390	-
特別利益合計	1,390	2,334
特別損失		
固定資産除却損	808	-
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	5,678	7,742
リース損害金	-	4,171
特別損失合計	6,486	11,921
税金等調整前四半期純利益	95,849	151,449
法人税、住民税及び事業税	90,456	115,803
法人税等調整額	7,738	5,402
法人税等合計	82,717	110,401
少数株主損益調整前四半期純利益	-	41,047
四半期純利益	13,131	41,047

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,693,778	1,850,991
売上原価	1,342,520	1,409,943
売上総利益	351,257	441,048
販売費及び一般管理費	1 474,020	1 463,928
営業損失()	122,763	22,879
営業外収益		
助成金収入	8,524	4,250
受取賃貸料	2,491	4,042
その他	9,587	9,607
営業外収益合計	20,603	17,900
営業外費用		
支払利息	5,609	4,969
持分法による投資損失	-	1,582
その他	2,561	852
営業外費用合計	8,170	7,404
経常損失()	110,330	12,384
特別損失		
固定資産除却損	10	-
投資有価証券評価損	405	7,742
特別損失合計	415	7,742
税金等調整前四半期純損失()	110,746	20,126
法人税、住民税及び事業税	27,280	11,654
法人税等調整額	2,348	1,575
法人税等合計	24,931	13,229
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	33,355
四半期純損失()	85,814	33,355

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,849	151,449
減価償却費	31,201	34,538
のれん償却額	13,835	24,729
貸倒引当金の増減額(は減少)	304	1,731
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,787	9,658
賞与引当金の増減額(は減少)	13,975	10,930
受取利息及び受取配当金	3,173	3,829
支払利息	15,707	16,104
持分法による投資損益(は益)	-	1,582
投資有価証券運用損益(は益)	5,869	7,168
投資有価証券評価損益(は益)	5,678	7,742
投資有価証券売却益	-	2,334
投資有価証券売却損	-	7
有形固定資産除却損	808	-
売上債権の増減額(は増加)	106,731	71,551
たな卸資産の増減額(は増加)	951	3,577
前払費用の増減額(は増加)	11,131	19,136
未収入金の増減額(は増加)	8,056	5,418
未払金の増減額(は減少)	11,253	6,857
未払費用の増減額(は減少)	10,401	22,923
預り金の増減額(は減少)	1,547	975
その他	17,546	50,901
小計	256,242	414,534
利息及び配当金の受取額	3,170	3,826
利息の支払額	15,555	16,654
法人税等の支払額	76,481	105,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,375	295,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	2,755	62,321
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,519	10,509
投資有価証券の払戻しによる収入	-	3,267
有形固定資産の取得による支出	7,528	21,173
有形固定資産の売却による収入	4,512	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1 280,847	-
無形固定資産の取得による支出	72	-
敷金の差入による支出	1,493	2,661
その他	15,484	3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,180	75,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	151,368	127,538
自己株式の取得による支出	229	-
配当金の支払額	31,790	31,764
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	5,810
その他	2,841	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,770	434,886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,965	654,722
現金及び現金同等物の期首残高	920,595	880,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 981,560	2 1,535,231

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、新規設立子会社である株式会社トスネット相馬、株式会社トスネット釜石、株式会社トスネット陸前高田、株式会社トスネット茨城を持分法の適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 691,952千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 662,405千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 (千円)																								
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,167</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>114,091</td></tr> <tr><td>給料</td><td>583,067</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>95,969</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>101,748</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>60,755</td></tr> </table>	広告宣伝費	16,167	役員報酬	114,091	給料	583,067	法定福利費	95,969	地代家賃	101,748	リース料	60,755	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,662</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>106,198</td></tr> <tr><td>給料</td><td>588,823</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>104,222</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>112,397</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>57,646</td></tr> </table>	広告宣伝費	10,662	役員報酬	106,198	給料	588,823	法定福利費	104,222	地代家賃	112,397	リース料	57,646
広告宣伝費	16,167																								
役員報酬	114,091																								
給料	583,067																								
法定福利費	95,969																								
地代家賃	101,748																								
リース料	60,755																								
広告宣伝費	10,662																								
役員報酬	106,198																								
給料	588,823																								
法定福利費	104,222																								
地代家賃	112,397																								
リース料	57,646																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 (千円)																								
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,931</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>35,758</td></tr> <tr><td>給料</td><td>195,793</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>32,848</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>35,808</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>19,904</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,931	役員報酬	35,758	給料	195,793	法定福利費	32,848	地代家賃	35,808	リース料	19,904	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,956</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>35,084</td></tr> <tr><td>給料</td><td>191,780</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>34,994</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>37,646</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>19,166</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,956	役員報酬	35,084	給料	191,780	法定福利費	34,994	地代家賃	37,646	リース料	19,166
広告宣伝費	6,931																								
役員報酬	35,758																								
給料	195,793																								
法定福利費	32,848																								
地代家賃	35,808																								
リース料	19,904																								
広告宣伝費	2,956																								
役員報酬	35,084																								
給料	191,780																								
法定福利費	34,994																								
地代家賃	37,646																								
リース料	19,166																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)														
<p>1 全株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>全株式取得により、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)仙台メール(平成22年2月28日)現在</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>37,378千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>27,916千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>254,268千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>19,563千円</td></tr> <tr><td>(株)仙台メールの取得価額</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>(株)仙台メールの現金及び現金同等物</td><td>19,152千円</td></tr> <tr><td>差引:(株)仙台メール取得のための支出</td><td>280,847千円</td></tr> </table>	流動資産	37,378千円	固定資産	27,916千円	のれん	254,268千円	流動負債	19,563千円	(株)仙台メールの取得価額	300,000千円	(株)仙台メールの現金及び現金同等物	19,152千円	差引:(株)仙台メール取得のための支出	280,847千円	
流動資産	37,378千円														
固定資産	27,916千円														
のれん	254,268千円														
流動負債	19,563千円														
(株)仙台メールの取得価額	300,000千円														
(株)仙台メールの現金及び現金同等物	19,152千円														
差引:(株)仙台メール取得のための支出	280,847千円														
<p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年6月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>981,560千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>981,560千円</td></tr> </table>	現金及び預金	981,560千円	現金及び現金同等物	981,560千円	<p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成23年6月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,535,231千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,535,231千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,535,231千円	現金及び現金同等物	1,535,231千円						
現金及び預金	981,560千円														
現金及び現金同等物	981,560千円														
現金及び預金	1,535,231千円														
現金及び現金同等物	1,535,231千円														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,232,600

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,273

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

警備業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

警備業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「メーリングサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の事業を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,630,188	116,569	319,363	6,066,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,660	5,369		34,029
計	5,658,848	121,938	319,363	6,100,150
セグメント利益又は損失（ ）	102,313	1,462	18,527	119,378

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,702,230	42,928	105,832	1,850,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,620	1,744		9,364
計	1,709,850	44,673	105,832	1,860,356
セグメント利益又は損失（ ）	36,743	1,154	6,438	29,150

3．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	119,378
セグメント間取引消去	18,810
四半期連結損益計算書の営業利益	138,188

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	29,150
セグメント間取引消去	6,270
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	22,879

4．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 450.21円	1株当たり純資産額 446.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.10円	1株当たり四半期純利益金額 9.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	13,131	41,047
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	13,131	41,047
期中平均株式数(千株)	4,231	4,230

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 20.28円	1株当たり四半期純損失金額 7.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	85,814	33,355
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	85,814	33,355
期中平均株式数(千株)	4,231	4,230

(重要な後発事象)

当社は、平成23年7月1日にI・C・Cインターナショナル株式会社の株式取得により、同社を子会社化しております。当該株式取得の内容は下記のとおりであります。

1. 取得による企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

I・C・Cインターナショナル株式会社

(2) 事業内容

撮影照明電源・各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供(以下「電源事業」という。)

(3) 企業結合を行った主な理由及び取得企業を決定するに至った主な根拠

電源事業分野で長年の業務実績を有するI・C・Cインターナショナル株式会社を子会社化することにより、当社の展開するイベント警備との相乗効果を高めるため。

(4) 企業結合日

平成23年7月1日

(5) 企業結合の法的形式

現金対価による株式取得

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式の取得原価500,000千円

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

株式会社トスネット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 町 雅 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社トスネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 町 雅 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。